

8 オークランド大学ケルシー教授

- ・ 調査日 平成 28 年 11 月 15 日 (火)
- ・ 調査先 オークランド大学
(ニュージーランド・オークランド)
- ・ 説明者 オークランド大学法学部教授
ジェーン・ケルシー (Jane Kelsey)



土屋 源由



オークランド大学



筆者とケルシー教授

レクチャーをお願いしていたケルシー教授は、我々のバスが到着する大学の入口で出迎えて下さり、穏やかな雰囲気ですさくに声を掛けて歓迎してくれました。オークランド大学は、名門の雰囲気を醸し抱いており、教授に案内された教室では、学生になったような緊張感がありました。団長の挨拶に続き、早速「TPPについて」講演を聞きました。質疑応答では、時間の経つのも忘れて質問を行いました。終始和やかな態度で対応して下さいった教授に感謝致します。

1 TPPとは

TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定とは、多くの国々の間で結ばれている、「ヒト、モノ、カネ」の流れをスムーズにするための経済連携協定の一つで、物品だけでなく、投資・サービス・政府調達なども含めた市場アクセス、ルールの分野も含め、包括的な協定であり、WTOの枠組みを超えた(環境・労働・国有企業等)を含んでいる。

参加国は、P 4（環太平洋戦略的経済連携協定）加盟の4カ国（シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ）に加え、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムの8カ国で交渉を開始した。その後、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本を加えた12カ国が交渉を開始した。12カ国の経済規模は、世界の4割（36.3%）を占めるほか、全貿易額で（25.7%）を占めると言われている。

日本の参加意義は、交渉への参加は、アジア太平洋地域の成長を日本に取り組むことにつながるものであり、我が国の成長戦略の柱である。我が国が他のTPP参加国と作っていく新たな経済秩序は、単にTPPの中だけにとどまらず、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）など他の地域経済連携と併せ、より大きな構想であるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）において、アジア太平洋地域の新たな貿易・経済活動の礎となると日本政府は言っている。

2 TPP協定の発効



ニュージーランドの名門オークランド大学にて

・全ての原署名国が国内法上の手続きを完了した旨を書面により寄託者に通報した日の後60日で効力を生ずる。

・署名の日（2016年2月4日）から2年の期間内に全ての原署名国が国内法上の手続きを完了しなかった場合には、源署名国の2013年のGDPの合計の85%以上を占める、少なくとも6カ国の原署名国が国内法上の手続き

を完了した旨を通報することを効力発生の要件とする。

（12カ国に占めるGDPの割合は、アメリカ60%、日本17%で、アメリカの参加なしでは、TPP協定の効力発生はあり得ない。）

3 TPPに対する静岡県の基本方針

政府は、TPPを企業の海外展開、国内産業の高付加価値化や生産性向上による経済発展につなげるとともに、影響が懸念される農林水産業に対して、国民の不安を払拭するなど、TPPの効果を最大限に生かし、真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策を推進している。

本県は、全国有数の“ものづくり県”であるとともに、“農芸品”とも呼ぶ

ことができる高品質農林水産物を誇る産業県である。本県としては、T P P 締結を、本県産品を世界に向けて発信し、力強い県内経済を構築する好機と捉え、以下の3つの方針に基づき、県内産業の構造転換と本県産品の競争力強化に取り組むとして次の方針を決めている。

- 1、本県産業の世界展開を推進する
- 2、力強い「攻め」の農林水産業を創る
- 3、現場主義で県民の声に応える

以上、事前準備・調査を基に、ケルシー教授のレクチャーを受けた。

4 ケルシー教授のレクチャー

タイトル“T P Pとは何か？そして、日本にとって何を意味するのか？”

議論すべき問題点について、下記の項目を挙げている。

(1) T P Pの背景について



ケルシー教授に質問する筆者

日本は2013年7月に参加した。この協定をアベノミクスの3本の矢の一つとしているが、交渉については秘密裏に行われている。背景文書は4年間非公開としており、米国と自由貿易協定を結んでいない日本などは、大きな影響がある。全ての国が、国内承認を2年以内に終えることと、T P P参加国のG D Pが85%以上になる6カ国が批准行為を済ませることが条件で、米国

と日本の参加が必要となる。ただし、米国が他国の履行状況に満足していなければならないとしている。

(2) 何故T P Pは通常の貿易協定とは異なるのか

内容は、30章から構成される文章で、うち6つの章で伝統的な日用品等に関する貿易（車、農業、繊維、検疫、技術基準）を扱っている。その他に、知的財産、投資ルールと外国投資に関する権利、国有企業、金融サービス、インターネット取引などの様々な分野についても、細かく構成されている。

(3) 日本にとって、特に重要となる問題点について

農業と「5つの聖域における生産物」は、日本として譲れない内容であるが、それだけに留まらず、車と排ガス基準、食の安全と製品基準、国民健康



オークランド大学にて説明を受ける団員

保険、日本郵便、簡保及び配達事業、著作権、通貨操作、外資系企業に関わる事が、全て日本の考え方ではなく、米国の主導で協定内容が決まっていくことになる。例えば、静岡県で地域を守る条例を作った時、米国企業が不利益を受けたと考えた場合は、日本を相手取って訴訟を起こすことも出来ることになる。

(4) 米国選挙後に何が起こるのかについて

トランプ氏が選挙に勝利し公約でTPPに反対しており、この交渉が進むことは非常に厳しい状況となった。新大統領誕生前にオバマ大統領は、TPP関連法案を議会で成立させるだけの票を持っておらず、中国にアジア太平洋地域の主導権を奪われる可能性が高まっており、これを阻止しようと法案の成立を諦めていない。しかし「レームダック」の状況では十分な力を発揮できない。2016年中に法案が投票に付されなければ、トランプが交渉することになり、TPPは消滅する。

(5) その他の関連する交渉

東アジア地域包括的経済連携、新サービス貿易協定が、現在交渉が行われているが、TPPが無くなれば、中国が主導するRCEP（東アジア地域包括的経済連携）が主導権を握ることになる。よって、争点が他の交渉に移っていくが、これらの交渉においても、徐々に不満が噴出しつつあり、簡単に成立するとは言えない。

5 主な質疑応答



団員からの質問に答えるケルシー教授

(質問) アメリカの次期大統領がトランプ氏に決定した。彼は、TPP交渉に反対を打ち出している。そうなった場合でも、今まで続けてきた交渉を生かすことは出来ないのか。

(回答) このTPP協定は、12カ国の交渉ではなく、アメリカ

とその他 11 カ国の交渉であった。

アメリカや日本の参加なしでは実現しないといった偏った協定はおかしいと思っている。国の政策や政治で動いており、公平な交渉ではない。

(質問) 米国の次期大統領が反対派だが、TPPについて検討する必要があるのか。

(回答) 大切なことは、これでTPP交渉が終わると考えることは危険である。いろいろな提案が違った交渉に現れてきている。TPPに入っていた条項が、他の協定に都合よく使われている。このことに注意をしなければならない。

(質問) 地方議会としてはTPPの何処に焦点を当てて活動すればいいのか。

(回答) ニュージーランドの地方議会では、TPP反対の決議をしたところもある。それは、地方議会に少なからず影響を与えることになるから。外国企業との間で不利な条例に対して訴えられる可能性がある。日本は、この状況を予測しているのではないか。こういった騒動を起こすのはアメリカの企業が一番多いことは間違いない。RCEPにおいても、中国がその様な手段をとる可能性があり、日本の役割が非常に大切になってくる。地方議会としても、訴訟等を起こされない準備が必要である。



6 まとめ

ケルシー教授の講演で感じたことは、教授自身がTPPに対して反対の考えを持った方である。その理由もしっかりと研究して得たものであると確信できた。だからこそ、TPPが批准された時には、どのような事が起きるのか予測・予期して、しっかりとした対応ができる準備をしておくことだと訴えている。

視察出発前に、米国の次期大統領にトランプ氏が決まった後であり、否定的な意見を持つ次期大統領では、批准は難しいとの事であった。これから考えられる、日本が米国と対峙する2国間協議は、より厳しい状況になるとの

話を聞いて、今以上に、今後の様々な交渉に注意を払っていく必要があると思った。

ニュージーランドは、経済的にも日本の1/20しかなく、TPPのような交渉で意見が通るとは考えておらず、出来る準備をするだけと言っていた。教授は、日本に対する信頼度は高く、経済規模の大きな日本に対する期待が感じられた。

TPPの今後の行方は不透明で分からないが、日本の動向、静岡県としての準備態勢にしっかりと目を向けていく重要性を感じた。



ケルシー教授には、大変お世話になりました。レクチャー頂いた話を参考に、県議会活動に活かしていきます。ありがとうございました。



オークランド大学のジェーン・ケルシー教授を囲んで

9 イーデンパーク

- ・ 調査日 平成 28 年 11 月 16 日 (水)
- ・ 調査先 イーデンパーク
(ニュージーランド・オークランド)
- ・ 説明者 ゼネラルマネージャー
スティーブ・ドナフィー (Steve Donaghy)
オペレーションマネージャー
キース・パーカー (Keith Parker)
レオン広報担当 (Leon)



佐地 茂人

1 スティーブGMより

当時 2011 年のラグビーワールドカップ、ニュージーランド開催が決まり、我が国がホスト国を務めることとなり、国の一大イベントとしてプライドをかけて取り組むことになった。我々もホスト国の経験があるオーストラリアのシドニーを視察し、開催準備に取り組んだ。皆さんにも出来る限りの協力をしていきたい。オークランドのこのグラウンドはオープニングセレモニーとファイナルを含め、最多の 11 ゲームを取り扱った。当初は、9 ゲームの予定であったが、予定していたクライストチャーチのスタジアムが地震により開催できず、我々のスタジアムで 11 ゲームを行うことになった。



筆者とスティーブ氏、キース氏

IRB (インターナショナル・ラグビー・ボード) がガイドライン・企画・商業的内容を含む全てを取り仕切ることになる。そして、IRB は各開催地域に LOC (地域をオーガナイズする組織) を設置する。この LOC は中央の IRB と繋がっており、どんなアクティビティを行うか、全ての管理を行う役割を担う。あなた達はこの LOC としっかりと連携し、彼らの意向を十分に組んで準備していくことが成功の秘訣になる。

我々が思い出したくない悪夢 (失敗) はオープニングセレモニーで、当日に予期しない出来事が多く発生した。その後はスムーズに成功を収めた。

2 スタジアムをきれいにすること

I R Bからスタジアムの配置等どうしたいかを伝えてくるので、すべて指示に従う。最大の苦労はラグビー以外のスポンサーを全て取り除かなければならない。ラグビー1色にする。NZはクリケットが人気でスタジアム内の広告の撤去に苦労した。



グラウンドから観客席側を望む

3 スタジアム外側の清掃も重要

- ・ラグビースポンサー以外で便乗しようとする会社を全て排除する作業

4 ホスピタリティ（VIPとマスコミ対策について）

- ・専用の部屋の確保 マスコミはとにかく機運醸成に有効
- ・地域のマスコミも県内機運醸成に一役買ってもらうことが大切と感じた。

5 アクティビティについて

中央ラグビー協会からレストラン・飲食等エンタテイメントを要望してくる。その際には、避難路等安全管理を確認し行うこと。

6 セキュリティの確保（非常に重要である）

- ・県が採用する民間会社が十分に期待に沿えるかである。
- ・選手の入退場、世界のVIPなど用途に合わせて対策出来ること。
- ・県警とセキュリティ会社との連携が求められる。

7 会場までの交通網について

一般の観客・観光客は公共交通の鉄道・バスを活用してきてくれる。歩行道路ルートをいくつか確保することによって来場時の混雑の分散化ができ、スムーズに通行できる。

*オープニングでミスしたこと

正規の来賓以外で予定外の人が車で来る。席が確保されていない。

「来いって言ったから、来たんだ」

- *スタッフ（県職員等）は明確に役割を決め、VIP対応から臨時のバス停等の誘導から細やかな仕事の仕分けとセキュリティカードによる入退

室出来る部屋の区分が必要であると感じた。

8 メディアの受けについて

我々はメディアのために 200 名が飲食できるメディアラウンジを作った。また、テレビ局のためにラウンジを別に作った。チケットの収入は低い。メディアの著作権での収入が大きい。つまり、メディア受けが良いほど、経済効果が高くなる。「ここ大事だよ」

*レオン広報担当の談

印刷やプリントアウトのスペースについても余裕をもって確保し、テレビ局についてはとくに場所を確保した。これは、IRBからメディアに力を入れるとの強い通達があり、今までより比較にならないくらい力を入れて行った。例えば、普通メディアの放送車は駐車スペースを2台確保だが、メディアの放送車を12台入れる場所を確保した。そして世界に向けて放送してもらった。

*メディアスペシャリスト（専門家）をLOCが呼ぶので、よく話を聞くように!!

9 仮設席等スタジアム整備

6万席の規定により、我々は1万1000席の仮設席を整備（組立式）。グラウンド内に一部設置、サイドスタンドの後方に大規模な高い仮設席を建設した。



説明を受ける団員

*フィールドの照明には明るさの最低基準があるので確認すること。例えば、テレビで綺麗に見せる明るさにすること、また、照明は壊れたり、消えたら1～2分で直せない…試合が止まってしまふ。なるべく、頻繁に早くチェック出来るよう対応すること。

10 その他

- ・客席への誘導は混雑解消のため、どのゾーンでどのブロックからの入場か、規制と確認が必要である。
- ・スタッフは職員、民間委託業者など 5,000 人、警察、警備会社のセキュ

- リテイ関係で5,000人、運営サイドのアクセスID等を適切に設置する。
- ・火災報知機の設置と確認→誤報が出ると大変なことになる。
- ・安定的な電力の確保 このスタジアムには何かの時に使用できる自家発電を整備してある。多分、LOCは自家発電の用意は最低限言ってくる。万が一停電すれば、15分は元に戻らない。
- *最悪の状況にさせないこと。UPS（無停電電源装置）はどんなことがあっても最低限の準備を…スタジアムのライトだけは消えないシステム。

11 イーデンパーク側から最後に

オープニングセレモニー（第1回目のゲーム）は予測不可能で大変である。直接指示を出すのは、IRBではなく地方組織（LOC）である。よく接触して友好関係を築くことが大会成功のカギである。彼らも主催国ファミリーの一員である。皆さんの大会が成功を収めることを願っている。

12 施設見学を通して

- ・メディアの放送、取材によるスペースの確保についてはグラウンドや低層階に置く。
- ・全体を観戦することができ、会場の雰囲気分かる4階に350名のVIP席を設置。
- ・コーナーを上手く活用するため角地に200席の仮設席を設置。
- ・北側と西側に2200席の仮設席を設置。
- ・仮設席を建設するにあたり、費用について国民の反対があったので、後にロンドンオリンピックで活用した中国製の仮設席を使用した。
- ・スタジアムの裏の敷地に5,000人収容のパビリオンを設置。VIPも含めパビリオンに飲食会場を置く。
- ・3階、ラウンジと試合時のコーチング室。
- ・今後、ノーススタンドにメモリアル会場を建設予定。
- ・芝生について、モッズシステム（網目状でできている）スクラムを組んだ時に破れない。
- ・ライグラス（傷みに強い芝）の取り替えは250万NZドル、全部張替え



選手専用ロッカールーム

で3億NZドルかかる。

- ・5人の管理者により芝生を管理。
- ・5階メディアセンター…マスコミの飲食とパソコンや印刷できる場所、選手へのインタビュー室。
- ・スイートルーム…スポンサー、会社関係の接待室。
- ・選手の出入口は控室にスムーズにいけること。選手用バスの停車場所。
- ・選手専用のキッチンの確保。

13 主な質疑応答

(質問) 想定されるVIPとはどのような方々か？

(回答) まずはIRBの方たち、そして、国賓、首相、大臣、英国ウィリアム王子も来た。その他に芸能人等や、もちろんスポンサーも含まれる。リストについてはIRBが提示する。そして、IRBから招待状が出される。中央と地域組織で決めるので皆さんに権限はない。



芝生の維持管理について説明

(質問) 特別なスタジアムドレッシングについては？

(回答) スクリーンに関してはIRBが作成する。地方組織からカラースキーム、ロゴなど指示をもらい装飾していく。ロゴは四隅に設置した。

(質問) エコパスタジアムは陸上競技場の体をなしているが、この地にラグビー文化を根付かせるには？

(回答) 一番の効果はテレビで流すこと。エコパ＝ラグビーとして。その他、インフォメーションや人集めなどいろいろ考えられるので、マーケティングしてみたらどうか。前哨戦から国民（県民）の気持ちを高める醸成が大切。

(質問) 大会チケットの販売についてはどうなるのか？

(回答) IRBからサジェストするか、指示がある。席により当然金額も違うので、それらも含めて、ゲートを指定しての入場が求められる。

(質問) エコパスタジアムは多分、セミファイナルになると考えるが、セミファイナルでの盛り上げる策などあるか？

(回答) とにかく、地方委員会との連携だ。テレビ、メディアを使って宣伝する。そのためのマーケティングをすること。予選リーグでも必ずメインとなるいい組み合わせがある。これをうまく使う。(セミファイナルに来るであろうチームを事前にチェック)

I R Bは18カ月前に入ってきた。しっかりと戦略を一緒に練る。

(質問) ラクビーを通じてオークランドの地域や地方の宣伝についてはどのようにやっていけるか？

(回答) どこまでやれるか、I R Bと地方委員会に聞いた方が良い。国の観光局が各試合会場を通して地域を紹介していた。地方開催地では、地域を宣伝する印刷物を出していた。

(質問) ファンゾーンについてはどうであったか？

(回答) 行政と連携してとても良いものであった。ファンや観光客の歩く道を作ってそこにゾーンを作る。歩行者の移動する道を分けるのにも有効だ。

14 まとめ

本県はエコパスタジアムを舞台として、2019年の日本開催のラグビーワールドカップが大成功を納めるように、ホスト役に徹する一方で、地方委員会と連携、連絡を密に取り、本県のイメージや地域文化、特産品を国内外に発信する機会を最大限活かしていくことをあらためて感じた。

ハード設備については、運営本部と地方委員会の指示のもと、すみやかに対応できるよう、予備電力の確保や、運営上不測の事態に対応できるよう、努めていかねばならない。

そして、エコパスタジアムでの開催が成功を納めるために、

①ハード対策、マスコミ対策、観客対策、ゲーム運営対策、VIP対策など、具体的にきめ細やかに県の組織体制を遅くとも次年度から検討する必要がある



スタジアムの一般観客席にて

ある。

②メディア対策、本県の情報発信、県民への意識醸成等の対策についてはマーケティング等の活用により戦略的に行うことが重要である。



スティーブ氏とキース氏を囲んで

10 マーフォナ・ファーム

- ・ 調査日 平成 28 年 11 月 16 日 (水)
- ・ 調査先 マーフォナ・ファーム
(ニュージーランド・オークランド)
- ・ 説明者 ゼネラルマネージャー
コーリー・ハーリング (Corrie Haring)
オーナー
フィリップ・プルマン (Philip Pulman)



田内 浩之

1 マーフォナ・ファームの農場概要

1984 年、マーフォナ・ファームは 174 ヘクタールの農場で始まり、現在は 2,100 ヘクタール、最大幅 12 キロメートル、1,400 頭の乳牛を飼育しており、オーガニックファームとしてはニュージーランド最大の規模の農場です。ニュージーランドの平均乳牛飼育頭数は 400 頭、日本の平均乳牛飼育頭数は 35 頭であり規模の大きさがうかがえます。現在、従業員は 123 名が在籍しており内訳は、牧場管理 23 名、事務企画営業 40 名、製造 60 名となります。年 3000 万リットルを生産しておりますが、家族経営体のままで年間売上高は約 5000 万ドル、経常利益 5~10%を確保しています。しかし、利益重視ではなく、オーガニックな製品を供給すること、トレーサビリティ製品の追跡可能性を追求すること、持続可能性を求める事の 3つを経営理念に掲げています。



筆者とハーリング氏、プルマン氏

2 オーガニック農場について

民間団体が管理する基準であるアップルクオリティをクリアする必要があります。北アメリカ等の世界水準と同レベルであり、当農場で育成された無農薬、非科学飼料での飼育や抗生物質の無投与が義務付けられています。オーガニック農場のポイントは、豊かな土壌とまめな動物の世話がポイントですが、通常の乳牛よりも 3分の1から4分の1の搾乳量しかありません。売価は通常の生乳よりも平均 15%高になります。

3 農業への補助金、TPP 対策と輸出入について

ニュージーランド政府は1980年代半ばからの改革により、直接的な農業支持政策はほぼとらなくなった。第2次世界大戦直後、イギリスが大量の食料を必要としていたこともあり、ニュージーランド政府は生産量を向上すべく、様々な農業振興政策を実施したが、その規模はOECD諸国の中で最も低い。しかし、第2次世界大戦後から制度改革が行われる1980年代半ばまでは、大規模な農業補助が投入されてきた。政府は1960年代半ば、複数の農業団体の代表と政党の代表から成る農業生産委員会（Agricultural Production Council）を創設した。とりわけ、①痩せた土地の開発、②特に南島の灌漑開



広大な牧草地と敷地が広がるマーフォナ・ファーム

発の促進、③丘陵地の開発、特に飛行機を使った肥料散布に関する助言の提供、の3点を優先課題とし、実際に開拓にあたる農業従事者の支援を行った。また、政府は家畜の生産量増加の研究開発等も主導した。ニュージーランド産農産物の主要輸出国であったイギリスが1973年に欧州経済共同体

（European Economic Community; EEC）に加盟したことにより、EEC域内で生産される農産物はイギリスに無関税で流入することとなった。このため、関税の課税対象であるニュージーランド産農産物は競争条件が悪化し、結果としてニュージーランドはイギリスという大規模輸出相手国を失うこととなった。同委員会は関係者間の協議と政府に対する諮問を目的に運営され、肥料補助や土地開発のための優遇貸付、周辺の土地開発への特別支援などの導入を政府に促し、これらの施策が実現された。一連の農業改革の結果、農業に対する直接的な支持はほぼ撤廃されている。

※三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 平成22年度海外農業情報調査分析・国際相互理解促進事業海外農業情報調査分析（北米・大洋州）報告書 引用

ニュージーランドはTPPが発効されれば、米国、カナダ、メキシコ、ペ

ルー、そして日本と初めてF T Aが発効される予定でした。しかし、マーフォナ・ファームは、輸出が生産量の10%以下であり、コーリー氏はT P Pが導入されても仕事に変化はないとの認識でした。少ない輸出ですが、中国においてファームの牛乳は1リットル800円で販売されており、普通の牛乳の約10倍の値段です。高値に関わらず今後はますます需要が増えるだろうとのことです。



搾乳工場を視察する団員

4 主な質疑応答

(質問) 病気に対して注意していることは？

(回答) 必要があれば抗生物質を投与するが、オーガニックでない農場に移す。

(質問) 牛乳を出荷するときに成分を調整するのか？

(回答) 成分は一定しているので調整はしない。

(質問) 企画や営業を担う専門の職員がいるか？

(回答) それぞれ担当の職員がいる。



市場への出荷を待つマーフォナ・ファームの乳製品

5 まとめ

ビジネス経営体への移行支援、農業に対する補助金の2つの観点から大変有意義な視察になりました。まず、ビジネス経営体への移行支援の観点ですが、オーガニックという付加価値と製造と販売の一体化がこのファームの強さです。家族経営体のままではありますが、中身は日本の組織だった会社経営そのものであり、理念の設定やマーケティング等営業的な部門の設置も日本の農業経営体の理想的な姿であります。静岡県農業を考えた時、ビジネス経営体への移行支援の必要性を再認識しました。

次に、農業に対する補助金の観点ですが、直接的な農業支持政策がないニュージーランドでの農業経営は、全て日本にあてはまるわけではありませんが日本の農業に対する補助金を考える時に参考になるのではないのでしょうか。会話の中で、「規制等の権限を国に権力を与えることはいいことではない。警察と軍隊と教育だけやっていたらよいと思う」と発言されていましたが、私がこの視察で感じたニュージーランド国民の国に対する考え方を端的にあらわしています。地方自治の観点からも大変参考になる視察でした。

※余談ですがニュージーランドはアイスが大好きだそうです。消費量は1人あたり年間26リットルであり世界ナンバーワンです。確かに食後のデザートのアイス率は高いです。



ハーリング氏、プルマン氏を囲んで

11 オークランド日本人会

- ・ 調査日 平成 28 年 11 月 17 日 (木)
- ・ 調査先 オークランド日本人会
(ニュージーランド・オークランド)
- ・ 説明者 橋本 直江 (日本人会会長)
軍司 清巳 (日本人会顧問)
成田 吉司 (ジャパンデー実行委員会委員長)
野澤 哲夫 (ジャパンデー実行委員会理事) 外



大石 哲司

1 オークランド日本人会の概要

日本人会とは、日本国外に長期居住する日本人同士の交流会である。オークランド日本人会も、ニュージーランドのオークランド市周辺に在住する日本人家族または単身者の個人会員及び、日系企業を始めとする法人会員で構成されている団体で、会員相互の親睦を図ることと、日本とニュージーランド両国の親善に寄与することを主な目的として、1989年に設立された。

会員資格を有するための条件として、会則にはオークランドまたはその周辺に居住していて日本国籍を有するか、もしくは過去に有したことがある18歳以上の者。あるいは、日本国籍を有しないが、日本語を母国語とし日本において相当期間の生活基盤を有した経験があり、役員会の承認を得た18歳以上の者とされている。



筆者と橋本日本人会会長

2 活動内容

オークランド日本人会の主な活動として、会報「きあおらオークランド」の発行と各種イベントの開催が挙げられる。この会報は、年間4回発行されていて、最新の秋号の内容は、日本人会の会員特典付きの日本料理店の紹介や日本の映画鑑賞会の案内や同好会や各種団体の活動報告が掲載されています。日本映画の鑑賞会は、TVアニメの「ちびまる子ちゃん」や綾瀬はるかさん主演の「ハッピーフライト」が、オークランド大学など3大学をお借りして入場料無料で鑑賞できるとの記載。また、海外での日本語指導の悩みに

答える「先生教えて」コーナーには、『敬語』の使い方や『漢字のハネやトメ』を正しく教えていく悩みが相談者から寄せられていた。

3 ジャパンデー

日本人会が開催する各種イベントの中で、最大のイベントが「ジャパンデー」である。年に1度開催されるジャパンデーは、オークランド在住の日本人及び現地の人々に対して、日本の伝統文化から最新の社会現象まで幅広く紹介したり、体験できる機会を提供している。

本年は4月に開催されたジャパンデーは、日本人会の総力を結集して取り組んでいて回を重ねるごとに来場者が増えて会場が手狭になったことから、昨年からクイーンズワーフ（埠頭）へ会場を移して開催され、15回目となった今や約5万人が来場する一大イベントに成長した。



橋本会長は、「年々規模を拡大しているが、単に大きくなればよいというものではなく、立ち上がり当時のような手作り感やコミュニティーのお祭りという精神は残したい」と話されている。

今回のイベント内容の一部を紹介すると、

- ・日本酒のテイスティング大会（6種類の日本酒の利き酒会）。
- ・オタク文化のメッカ、秋葉原を体験できるエリアゾーン。
- ・焼き鳥、お好み焼きなどの屋台が集まる縁日を味わうコーナー。
- ・魅せます日本の伝統と題して、「美の和服」、「頭脳の将棋」、「踊るお神輿」、「跳躍のヨサコイ」、「盆踊り」、「大盛況の餅つき」などが行われた。



美の和服



踊るお神輿



秋葉原を体験できるエリアゾーン

4 主な質疑応答

(質問) 日本とニュージーランドのつながりは？

(回答) ニュージーランド全体では、日本の40市町と姉妹都市関係を締結していて、オークランドだけでも6市と姉妹都市の関係にある。

(質問) ニュージーランド国内の日本人会をまとめる組織はあるか？

(回答) 国内には、オークランドの他にカンタベリー日本人会があり、首都のウェリントンには日本人会ではないが日本経済人会があるが、残念ながらこれらを総括する組織はない。



ジャパンデーでの餅つき

(質問) 日本から進出している企業の駐在員が情報交換する場はあるのか？

(回答) オークランドには、現地に根付いた企業も含めて40社53名が参加する日本経済懇談会というクラブがあり、各月に例会を開催している。隔月には講師を招いて時事問題を話し合っている。最近の話題は、震災への支援。

(質問) 日本は、インバウンド人口4000万人を目指しているが、どのように受け入れをしていったらよいか？

(回答1) 商社マンの話だが、「日本とニュージーランドを比較して、日本は確かにおもてなしが行き届いているが、外国の方を『お客』として扱う。一方、ニュージーランドは『仲間』として受け入れる国。だから、気楽に過ごせる雰囲気があることが違う」。



オークランド日本人会の方々と語らう団員

- (回答2) 10年位前になる話ですが、こちらでワーキングホリデーをされていたご夫婦が日本へ帰国されたので、オーナーがお二人を訪ねたところ、英語が通じないことと、クレジットカードが使用できなくて困った話を聞いた（帰省先は浜松市の北遠地方のようだ）。そして、バックパッカーが宿泊できるような安価な宿とWi-Fiがフリーに使える環境が欲しいと思う。

5 まとめ

日本人会の橋本直江会長は、「国連で働き、60カ国以上の国や地域で仕事をしてきたイタリア人の夫から、『ニュージーランドは世界で1番いい国だから移住しよう』と提案された。私たちは、難民高等弁務官事務所の勤務でしたので、生活条件の厳しいところが多かった。だから、ニュージーランドで子育てしようと思った」。そして、「20年以上が経過して、彼が言った通りニュージーランドは素晴らしい国でした」と話してくれました。

さらに、日本人会については「日本から来たばかりで、ニュージーランド人が当たり前に受けているサービスをフル活用されていない方も多いため、その橋渡し役をしていく会にしたい。そして、雇用や労働条件の改善、介護など暮らしに密着した問題を助け合って解決していける会になればと思っている。」と話していました。



NZでの苦労話に耳を傾ける団員

何かと不安な面や戸惑うことも多い海外での暮らし。オークランド日本人会は、そうした様々な悩みを一緒に考えていってくれる会を目指して活動している。



オークランド日本人会の方々を囲んで